

令和2年度

# 大阪府民経済計算

令和5年5月

大阪府総務部統計課



# ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和2(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和5年5月

大阪府総務部統計課長

# 目次

まえがき

目次

利用上の注意

## 第1編 令和2年度大阪府民経済計算の概要

1 令和2年度経済の概況と結果のポイント	3
2 府内総生産(生産側)	8
3 府内総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 主なできごと、主な投資	14
(参考1) 大阪経済等の変遷	16
(参考2) 総生産額の国際比較	18

## 第2編 統計表

I 主要指標	22
II 主要系列表	24
1 経済活動別府内総生産	24
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	38
3 府内総生産(支出側)	44
III 基本勘定	58
1 統合勘定	58
2 制度部門別所得支出勘定	62
3 制度部門別資本勘定	72
IV 付表	76
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	76
2 経済活動別府内総生産及び要素所得	86
3 経済活動別就業者数・雇業者数	106

## 第3編 解説

1 府民経済計算の考え方	117
2 府民経済計算の基本的概念	118
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	123
4 統計表に係る用語解説	128
5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表	142

#### 第4編 推計方法

1	経済活動別府内総生産(名目)	149
2	経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	155
3	府民所得及び府民可処分所得の分配	155
4	府内総生産(支出側)(名目)	161
5	府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	163
6	統合勘定	163
7	制度部門別所得支出勘定	165
8	制度部門別資本勘定	168
9	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	168
10	経済活動別府内総生産及び要素所得	169
11	経済活動別就業者数・雇用者数	169

# 利 用 上 の 注 意

- 1 令和2年度大阪府民経済計算は、2008SNA<sup>(注1)</sup>に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注1)「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

- 2 推計対象期間は、平成23年度から令和2年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成23年度から令和元年度の計数についても遡及改定していますので、令和元年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

- 3 全国の計数は、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」によります。

- 4 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

- 5 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とした連鎖方式<sup>(注2)</sup>により算出しています。

(注2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

- 6 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

$$\text{増加率(\%)} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

- 7 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

なお、連鎖方式による実質値には加法整合性がないため、内訳の和は総数と一致しません。

- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

※1 本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、マイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。 <https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

※2 本書についてのお問合せは、  
大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195) にお願います。

# 第1編 令和2年度大阪府民経済計算の概要



# 1 令和2年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 39 兆 7203 億円、実質<sup>(注1)</sup>38 兆 8921 億円
- 府民所得<sup>(注2)</sup>は、25 兆 76 億円で対前年度 8.0%減
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 3.9%減、実質<sup>(注1)</sup>4.6%減

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

## 1-1 令和2年度経済の概況

### 日本経済の概況「新型コロナにより 4-6 月期に急速に悪化、年央に持ち直すも秋以降に再び悪化」

令和2年度の日本経済は、4-6月期には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、諸外国におけるロックダウンや国内における全都道府県が対象の緊急事態宣言の発出により、個人消費や外需が大きく下押しされました。その後、大規模な財政出動や感染拡大の一時的な落ち着きにより持ち直しの動きがみられたものの、秋以降に新規感染者数が増加したことにより、経済活動の抑制が再び拡大しました。

この結果、実質経済成長率は-4.1%と、2年連続のマイナスとなりました。

### 大阪府経済の概況「新型コロナにより需要・供給ともに低迷、インバウンドは消失」

景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)は、令和2年3月から5月に急激に低下しました。その後は緩やかに持ち直しましたが、令和元年度の水準には遠く及んでいません〔図表1-2〕。

消費のうち個人消費は、緊急事態宣言下での不要不急の外出抑制や休業・営業時間短縮のため、百貨店を中心に年度当初に急激に落ち込み、その後も前年同月比マイナスで推移しました〔図表1-3〕。

投資のうち住宅投資は、消費増税後の景気の落ち込みに加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わったため、前年度比マイナスとなりました〔図表1-4〕。また、大企業の設備投資は、製造業・非製造業ともに大幅に低下しました〔図表1-5〕。

外需のうち貿易動向は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて世界的に低迷したことから、年度前半は輸出・輸入ともに前年同月比マイナスで推移しました〔図表1-6〕。また、インバウンドは、査証(ビザ)の無効化や検疫の強化等の水際対策が継続的に実施されたことから、インバウンド需要の消失とも言うべき記録的な落ち込みが続きました。〔図表1-7〕。

生産活動を所定外労働時間でみると、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響や、働き方改革等による残業抑制の影響もあり、教育、学習支援業や生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業といった対面型サービス業や製造業で大幅に減少となりました〔図表1-8〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともにマイナスとなりました〔図表1-9〕。

この結果、名目経済成長率、実質経済成長率、府民所得ともに2年連続でマイナスとなり、かつ、マイナス幅が拡大しました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

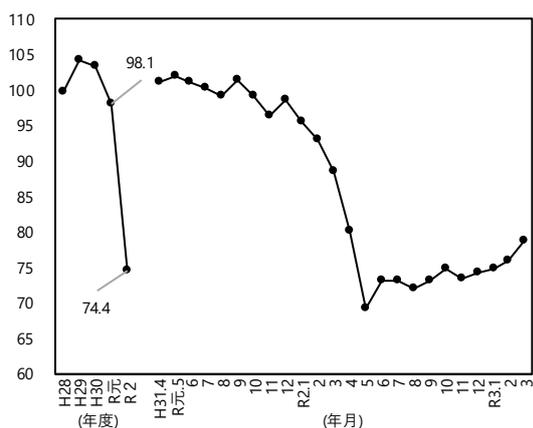
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総生産額(名目)	大阪府	41,741.3 0.8	41,313.2 ▲ 1.0	39,720.3 ▲ 3.9
	全国	556,570.5 0.2	556,836.3 0.0	537,561.5 ▲ 3.5
総生産額(連鎖実質)	大阪府	41,475.9 0.4	40,780.1 ▲ 1.7	38,892.1 ▲ 4.6
	全国	554,546.3 0.2	550,131.0 ▲ 0.8	527,388.4 ▲ 4.1
府民所得(名目)	大阪府	27,314.2 0.8	27,196.5 ▲ 0.4	25,007.6 ▲ 8.0
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	403,099.1 0.6	402,026.7 ▲ 0.3	375,388.7 ▲ 6.6
府内総生産(名目)の全国シェア <sup>(注)</sup> (%)		7.5	7.4	7.4

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

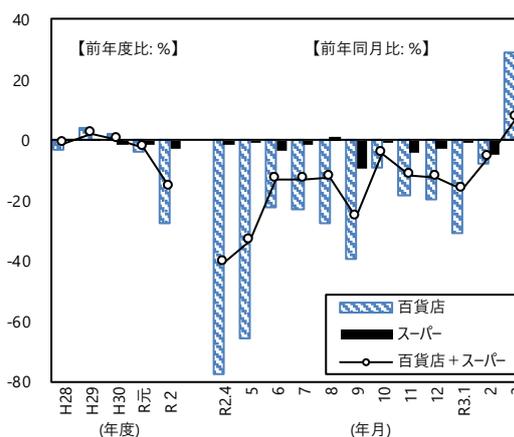
資料：内閣府「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移



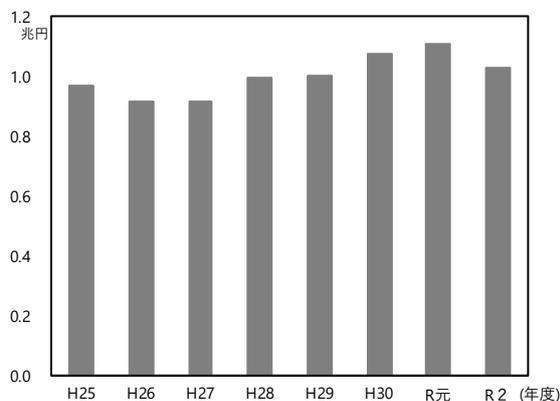
注) 平成27年=100  
注) 年度値は各月の単純平均により算出  
資料) 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



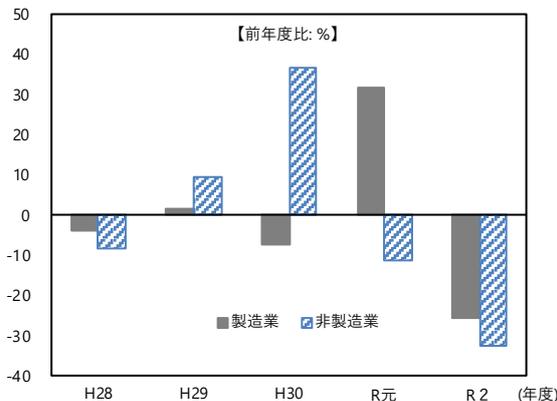
注) 全店ベース  
資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 居住用建築工事出来高(大阪府)の推移



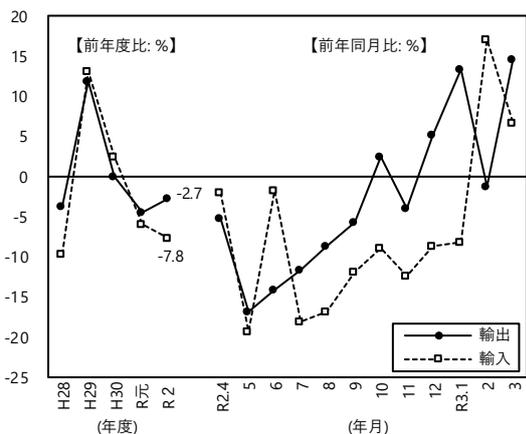
注) 民間と公共の合計  
資料) 国土交通省「建設総合統計」

図表 1-5 大企業の産業別設備投資額(大阪府)の推移



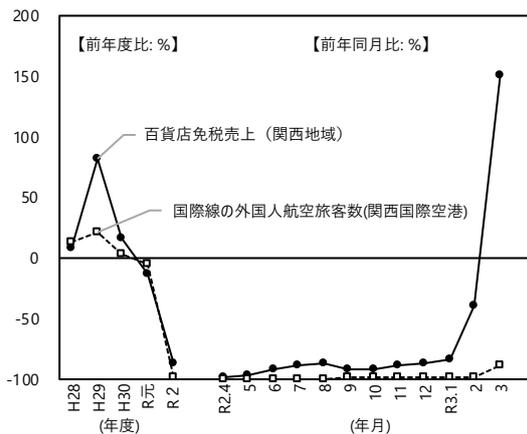
注) 原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。  
資料) 日本政策投資銀行関西支店「関西地域設備投資計画調査」

図表 1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



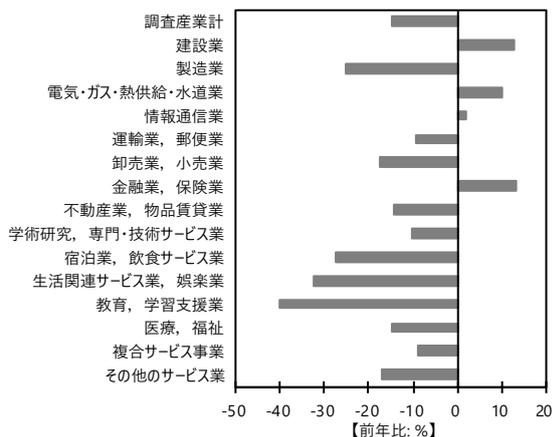
注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県  
資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-7 百貨店免税売上(関西地域)と国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)の推移



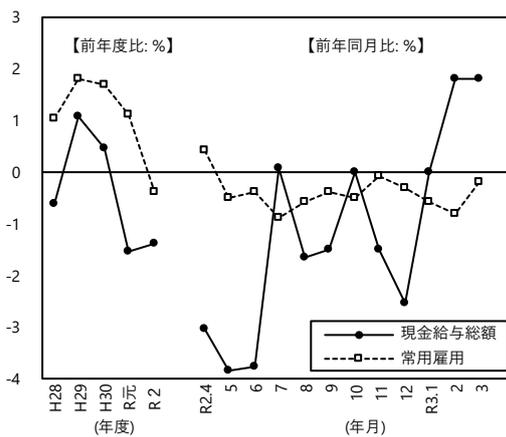
注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)  
資料) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、  
関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港 利用状況」

図表 1-8 産業別所定外労働時間(令和2年)



注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100  
資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和4年平均結果速報」

図表 1-9 現金給与総額と常用雇用の推移



注) 調査産業計、事業所規模5人以上、2020年平均=100  
注) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出  
資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

## 1-2 結果のポイント：「名目・実質ともマイナス幅が拡大」

### 【府内総生産】 国内総生産の7.4%を占める 前年度から変化なし

令和2年度の名目府内総生産は39兆7203億円(令和元年度41兆3132億円)で、6年ぶりに40兆円を下回りました。実質府内総生産は38兆8921億円(同40兆7801億円)で、4年ぶりに40兆円を下回りました。

名目国内総生産537兆5615億円(同556兆8363億円)に対するシェアは7.4%(同7.4%)で、前年度から変化はありませんでした。

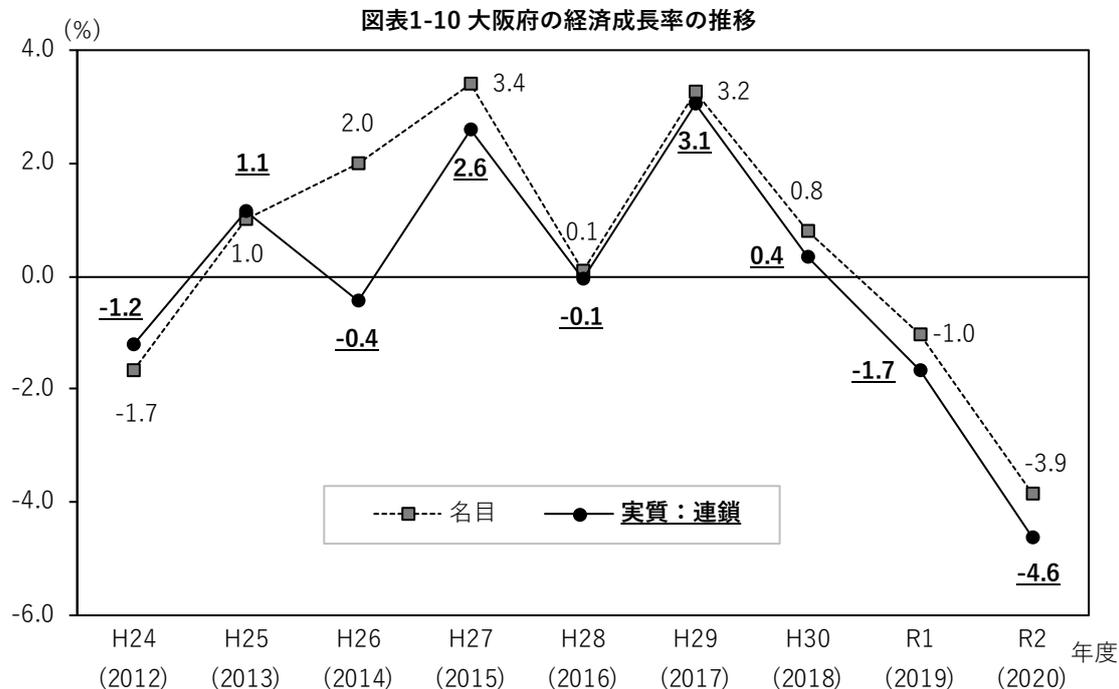
### 【府民所得】 8.0%減 2年連続の減少

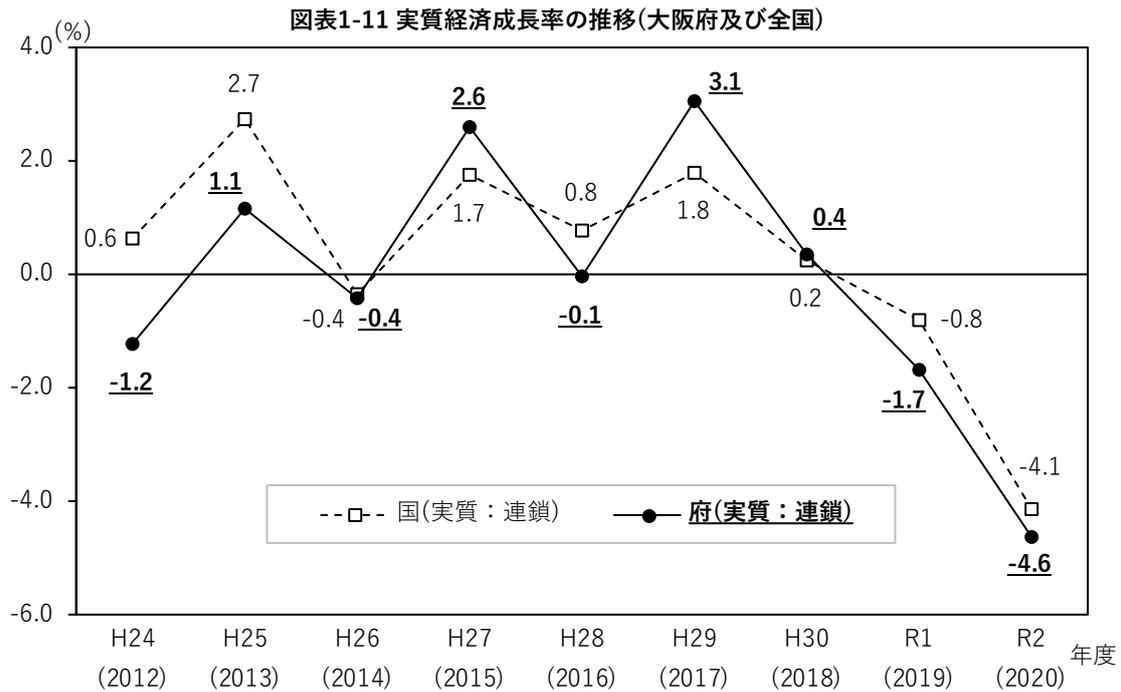
令和2年度の府民所得は、25兆76億円(令和元年度27兆1965億円)で、対前年度8.0%減(同0.4%減)でした。

### 【経済成長率】 名目3.9%減、実質4.6%減(ともに2年連続のマイナス成長)

令和2年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は3.9%減(令和元年度1.0%減)、実質は4.6%減(同1.7%減)で、ともに2年連続のマイナス成長となり、かつ、マイナス幅が拡大しました。

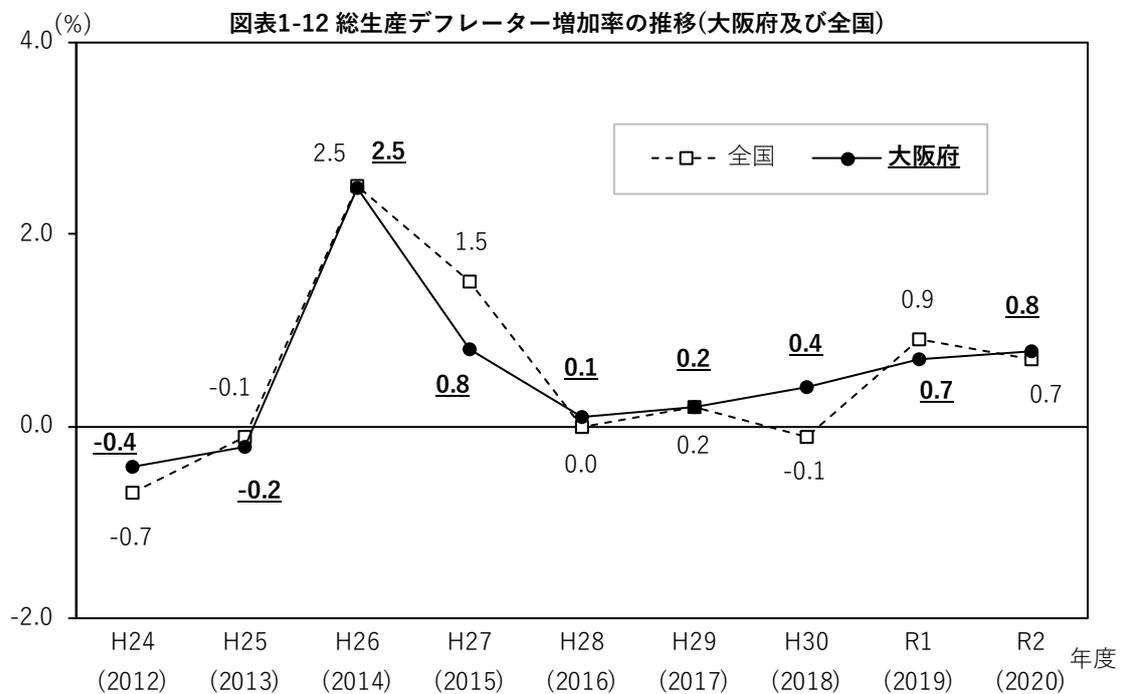
また、実質経済成長率は、2年連続で全国を下回りました。





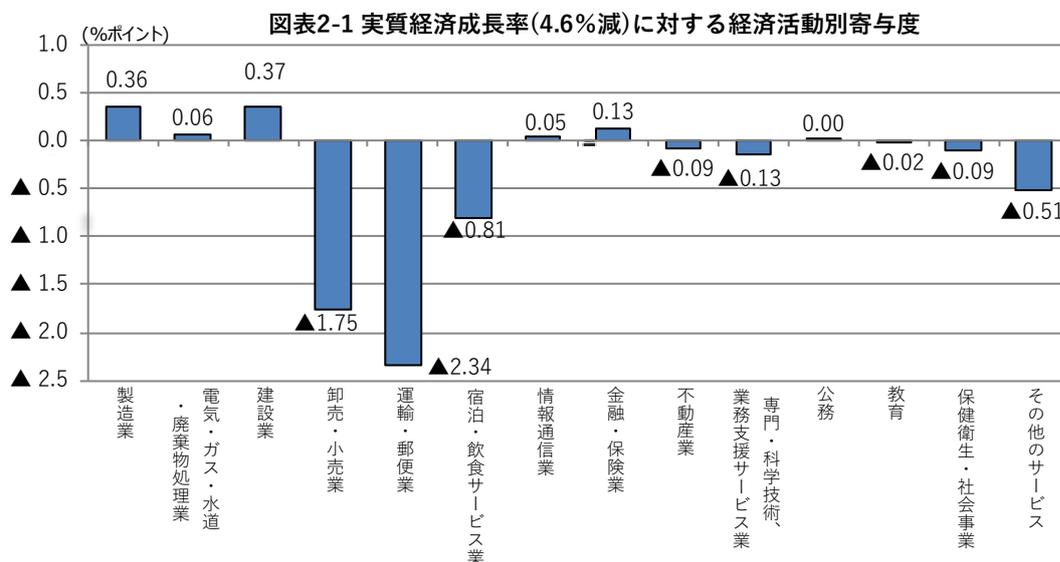
【総生産デフレーター】 0.8%上昇 7年連続のプラス

令和2年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度0.8%上昇と、7年連続のプラスとなりました。



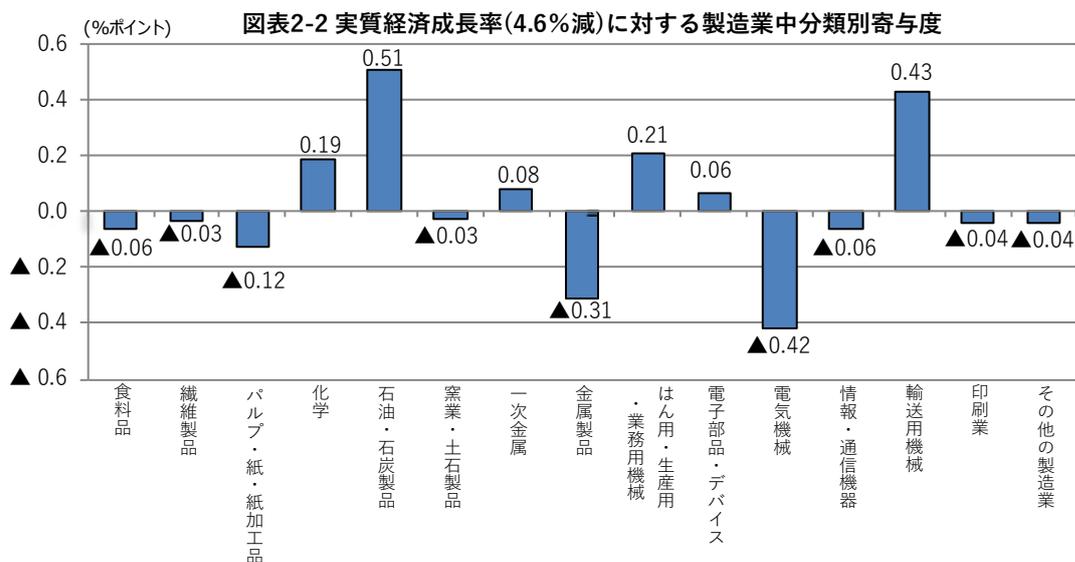
## 2 府内総生産(生産側)

令和2年度の実質経済成長率(4.6%減)に対して、「運輸・郵便業」(寄与度▲2.34%ポイント)、「卸売・小売業」(同▲1.75%ポイント)、「宿泊・飲食サービス業」(同▲0.81%ポイント)等が減少に寄与し、「建設業」(同0.37%ポイント)、「製造業」(同0.36%ポイント)等が増加に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「電気機械」(寄与度▲0.42%ポイント)、「金属製品」(同▲0.31%ポイント)等が減少に寄与したものの、「石油・石炭製品」(同0.51%ポイント)、「輸送用機械」(同0.43%ポイント)等が増加に寄与したため、製造業全体では増加に寄与しました。

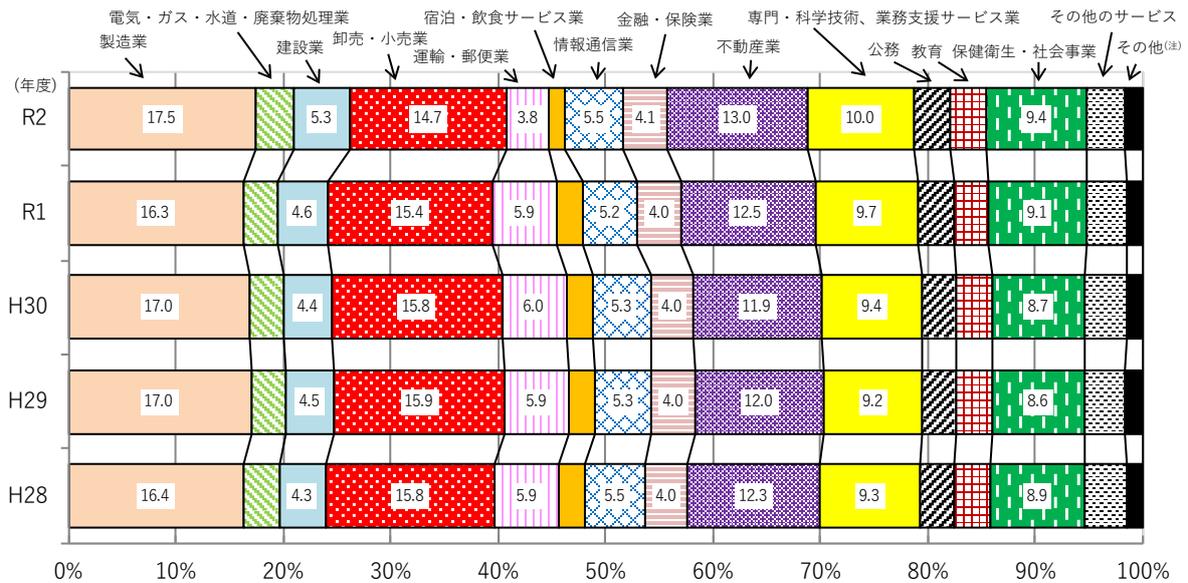


(注)連鎖方式では加法整合性がないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和2年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(17.5%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(14.7%)、「不動産業」(13.0%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(10.0%)が続いています。

前年度(令和元年度)以前と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、対面型サービスである「宿泊・飲食サービス業」等のウェイトが低下し、「製造業」、「建設業」等のウェイトが上昇しています。

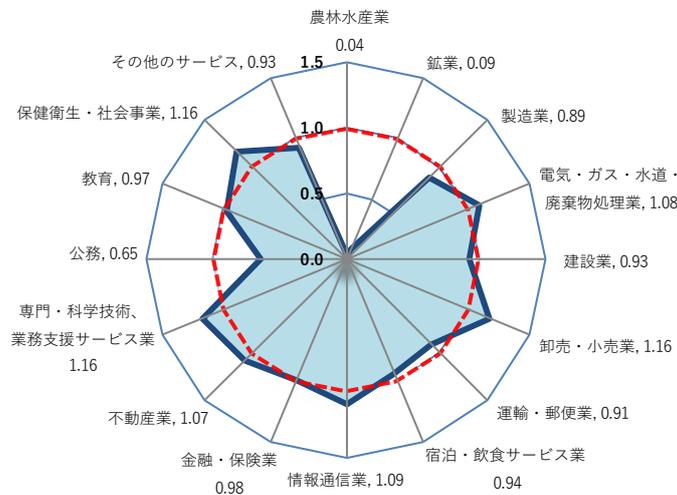
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

令和2年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 =  $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比(年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比(暦年値)}}$

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	18.7	17.7	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.4	2.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,720.3	6,968.6	▲ 5.0	3.7	▲ 0.85	0.60	16.3	17.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,340.1	1,364.1	0.8	1.8	0.03	0.06	3.2	3.4
5 建設業	1,915.5	2,085.5	4.2	8.9	0.19	0.41	4.6	5.3
6 卸売・小売業	6,346.7	5,820.6	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 0.60	▲ 1.27	15.4	14.7
7 運輸・郵便業	2,452.8	1,512.0	▲ 1.6	▲ 38.4	▲ 0.10	▲ 2.28	5.9	3.8
8 宿泊・飲食サービス業	978.1	614.9	▲ 8.0	▲ 37.1	▲ 0.20	▲ 0.88	2.4	1.5
9 情報通信業	2,156.4	2,176.1	▲ 3.3	0.9	▲ 0.18	0.05	5.2	5.5
10 金融・保険業	1,653.0	1,625.3	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.02	▲ 0.07	4.0	4.1
11 不動産業	5,151.2	5,148.5	3.6	▲ 0.1	0.43	▲ 0.01	12.5	13.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,998.5	3,975.1	1.5	▲ 0.6	0.14	▲ 0.06	9.7	10.0
13 公務	1,320.6	1,311.3	0.0	▲ 0.7	0.00	▲ 0.02	3.2	3.3
14 教育	1,362.6	1,353.2	0.1	▲ 0.7	0.00	▲ 0.02	3.3	3.4
15 保健衛生・社会事業	3,744.9	3,719.3	3.0	▲ 0.7	0.26	▲ 0.06	9.1	9.4
16 その他のサービス	1,557.1	1,360.9	▲ 2.0	▲ 12.6	▲ 0.08	▲ 0.48	3.8	3.4
17 小計	40,719.0	39,055.4	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 0.99	▲ 4.03	98.6	98.3
18 輸入品に課される税・関税	1,129.4	1,169.7	1.6	3.6	0.04	0.10	2.7	2.9
19 (控除)総資本形成に係る消費税	535.2	504.7	7.0	▲ 5.7	0.08	▲ 0.07	1.3	1.3
20 府内総生産	41,313.2	39,720.3	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 1.03	▲ 3.86	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	16.3	14.9	▲ 3.8	▲ 8.9	▲ 0.00	▲ 0.00	114.2	118.7
2 鉱業	2.4	2.3	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.00	▲ 0.00	100.6	103.5
3 製造業	6,828.3	6,975.8	▲ 5.3	2.2	▲ 0.92	0.36	98.4	99.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,338.9	1,362.9	0.5	1.8	0.02	0.06	100.1	100.1
5 建設業	1,825.2	1,974.3	1.5	8.2	0.07	0.37	104.9	105.6
6 卸売・小売業	6,236.0	5,520.3	▲ 5.2	▲ 11.5	▲ 0.82	▲ 1.75	101.8	105.4
7 運輸・郵便業	2,324.5	1,369.4	▲ 3.8	▲ 41.1	▲ 0.22	▲ 2.34	105.5	110.4
8 宿泊・飲食サービス業	893.3	563.9	▲ 11.1	▲ 36.9	▲ 0.27	▲ 0.81	109.5	109.0
9 情報通信業	2,189.5	2,210.1	▲ 3.4	0.9	▲ 0.19	0.05	98.5	98.5
10 金融・保険業	1,664.4	1,715.5	▲ 1.3	3.1	▲ 0.05	0.13	99.3	94.7
11 不動産業	5,133.2	5,098.0	3.6	▲ 0.7	0.43	▲ 0.09	100.4	101.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,802.8	3,749.1	0.7	▲ 1.4	0.07	▲ 0.13	105.1	106.0
13 公務	1,285.6	1,287.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.02	0.00	102.7	101.9
14 教育	1,345.2	1,336.7	0.2	▲ 0.6	0.01	▲ 0.02	101.3	101.2
15 保健衛生・社会事業	3,714.0	3,675.9	3.2	▲ 1.0	0.28	▲ 0.09	100.8	101.2
16 その他のサービス	1,522.6	1,313.2	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 0.11	▲ 0.51	102.3	103.6
17 小計	40,130.6	38,106.8	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 1.74	▲ 4.96	101.5	102.5
18 輸入品に課される税・関税	1,127.9	1,165.6	2.7	3.3	0.07	0.09	100.1	100.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	481.6	389.0	1.0	▲ 19.2	0.01	▲ 0.23	111.1	129.8
20 府内総生産	40,780.1	38,892.1	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 1.68	▲ 4.63	101.3	102.1
21 開差 (20-(17+18-19))	3.3	8.6	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

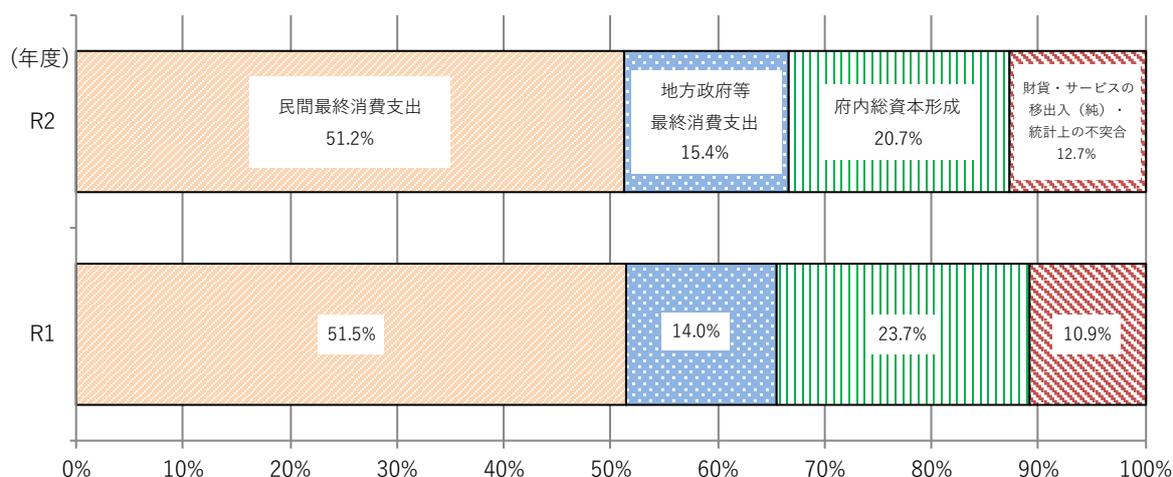
(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

### 3 府内総生産(支出側)

令和2年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が51.2%、地方政府等最終消費支出が15.4%、府内総資本形成が20.7%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が12.7%でした。

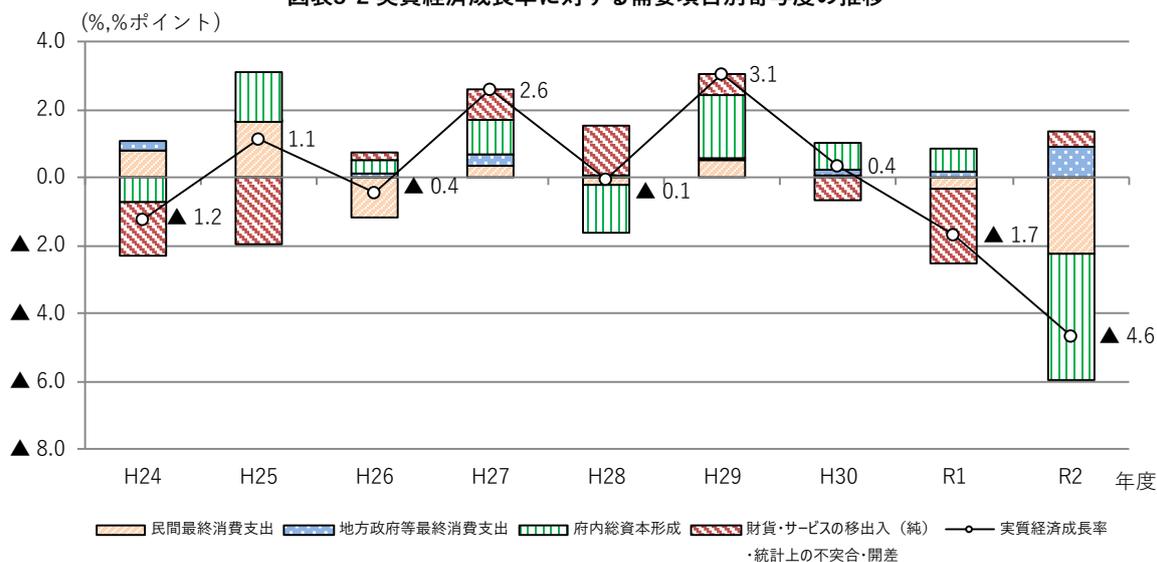
前年度(令和元年度)と比較すると、府内総資本形成や民間最終消費支出のウェイトが低下し、地方政府等最終消費支出のウェイトが上昇しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



令和2年度の実質経済成長率(4.6%減)に対して、新型コロナウイルスへの対応等のため地方政府等最終消費支出(寄与度0.94%ポイント)が増加に寄与したものの、消費増税後の景気の落ち込みや新型コロナウイルスの影響により府内総資本形成(同▲3.73%ポイント)、民間最終消費支出(同▲2.24%ポイント)が減少に寄与したため、全体では大きく減少しました。

図表3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表 3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	21,258.7	20,332.9	0.0	▲ 4.4	0.01	▲ 2.24	51.5	51.2
2 地方政府等最終消費支出	5,768.1	6,099.0	1.7	5.7	0.24	0.80	14.0	15.4
3 府内総資本形成	9,771.4	8,225.5	3.5	▲ 15.8	0.80	▲ 3.74	23.7	20.7
(1) 民間総固定資本形成	8,193.3	7,413.6	2.6	▲ 9.5	0.50	▲ 1.89	19.8	18.7
(a) 住宅	1,527.7	1,374.8	12.4	▲ 10.0	0.40	▲ 0.37	3.7	3.5
(b) 企業設備	6,665.7	6,038.7	0.6	▲ 9.4	0.10	▲ 1.52	16.1	15.2
(2) 公的総固定資本形成	1,354.6	1,251.9	5.9	▲ 7.6	0.18	▲ 0.25	3.3	3.2
(3) 在庫変動	223.4	▲ 440.0	-	-	-	-	0.5	▲ 1.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,817.9	3,717.6	▲ 17.3	▲ 2.6	▲ 1.92	▲ 0.24	9.2	9.4
5 統計上の不突合	697.0	1,345.3	-	-	-	-	1.7	3.4
府内総生産(支出側)	41,313.2	39,720.3	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 1.03	▲ 3.86	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表 3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	20,942.8	20,030.1	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 0.31	▲ 2.24	101.5	101.5
2 地方政府等最終消費支出	5,722.3	6,105.1	1.3	6.7	0.18	0.94	100.8	99.9
3 府内総資本形成	9,582.6	8,060.4	3.0	▲ 15.9	0.67	▲ 3.73	102.0	102.0
(1) 民間総固定資本形成	8,052.8	7,302.3	2.1	▲ 9.3	0.40	▲ 1.84	101.7	101.5
(a) 住宅	1,457.7	1,304.4	10.6	▲ 10.5	0.34	▲ 0.38	104.8	105.4
(b) 企業設備	6,593.1	5,996.8	0.3	▲ 9.0	0.05	▲ 1.46	101.1	100.7
(2) 公的総固定資本形成	1,302.3	1,200.4	4.4	▲ 7.8	0.13	▲ 0.25	104.0	104.3
(3) 在庫変動	227.8	▲ 468.1	-	-	-	-	98.1	94.0
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,532.3	4,696.5	-	-	-	-	-	-
統計上の不突合・開差								
府内総生産(支出側)	40,780.1	38,892.1	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 1.68	▲ 4.63	101.3	102.1

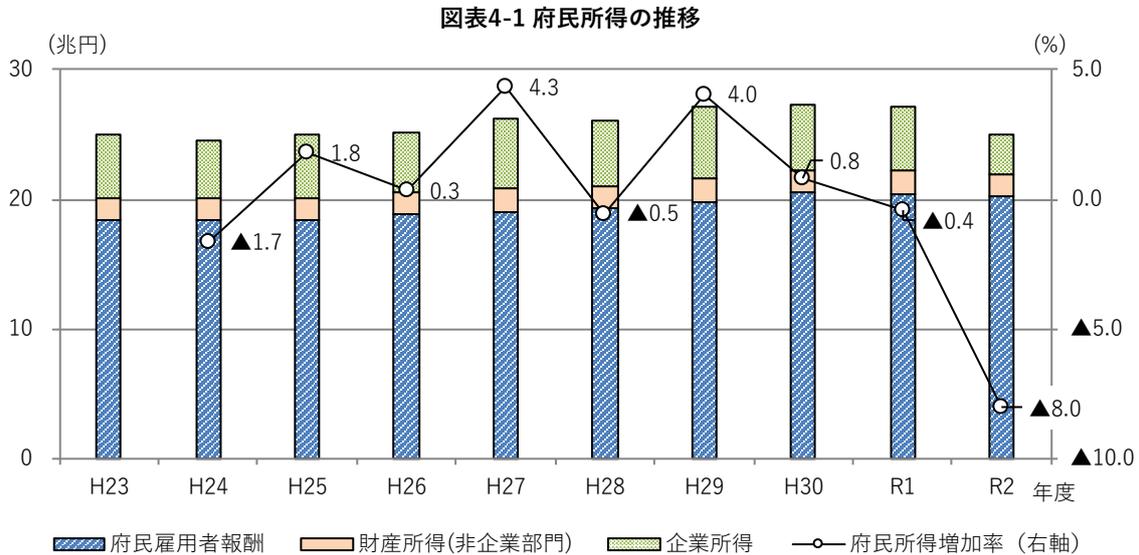
(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

## 4 府民所得の分配

令和2年度の府民所得(要素費用表示)は25兆76億円で、対前年度8.0%減と、2年連続の減少でした。これは、府民雇用者報酬が1.1%減、財産所得(非企業部門)が1.4%減、企業所得が38.8%減だったことによるものです。



図表 4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R元	R2	R元	R2	R元	R2	R元	R2
1 府民雇用者報酬	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	20,414.2	20,188.1	▲0.3	▲1.1	▲0.20	▲0.83	75.1	80.7
(1) 賃金・俸給	16,804.2	16,615.5	▲0.7	▲1.1	▲0.43	▲0.69	61.8	66.4
(2) 雇主の社会負担	3,610.0	3,572.6	1.8	▲1.0	0.23	▲0.14	13.3	14.3
2 財産所得(非企業部門)	1,787.8	1,762.8	1.2	▲1.4	0.08	▲0.09	6.6	7.0
a. 受取	1,885.5	1,852.7	0.6	▲1.7	0.04	▲0.12	6.9	7.4
b. 支払	97.6	89.9	▲9.4	▲7.9	▲0.04	▲0.03	0.4	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	67.8	60.7	37.8	▲10.4	0.07	▲0.03	0.2	0.2
(2) 家計	1,699.1	1,681.1	0.3	▲1.1	0.02	▲0.07	6.2	6.7
①利子	556.0	483.1	41.2	▲13.1	0.59	▲0.27	2.0	1.9
②配当	393.0	452.8	▲26.1	15.2	▲0.51	0.22	1.4	1.8
③その他の投資所得	734.6	708.8	▲3.2	▲3.5	▲0.09	▲0.10	2.7	2.8
④賃貸料	15.5	36.5	64.3	134.7	0.02	0.08	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	20.9	21.0	▲9.5	0.3	▲0.01	0.00	0.1	0.1
3 企業所得	4,994.4	3,056.7	▲1.7	▲38.8	▲0.31	▲7.13	18.4	12.2
(1) 民間法人企業	3,001.0	1,170.1	▲2.8	▲61.0	▲0.32	▲6.73	11.0	4.7
(2) 公的企業	32.3	▲31.1	▲21.3	▲196.3	▲0.03	▲0.23	0.1	▲0.1
(3) 個人企業	1,961.1	1,917.6	0.5	▲2.2	0.04	▲0.16	7.2	7.7
4 府民所得(要素費用表示)	27,196.5	25,007.6	▲0.4	▲8.0	▲0.43	▲8.05	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度

## 5 主なできごと、主な投資

### 主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言を発出</li> <li>★大阪府が休業要請の対象リストを公表</li> <li>NY原油先物価格が史上初のマイナスを記録</li> <li>一律10万円給付等の緊急経済対策を盛り込んだ補正予算が成立</li> </ul>	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京証券取引所においてシステム障害の発生に伴い全ての売買を終日停止</li> <li>Go To Eat が開始、Go To トラベルに東京発着旅行が追加</li> <li>国内の新型コロナウイルス感染症が累計10万人超</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★大阪府が自粛要請等の独自基準「大阪モデル」を発表</li> <li>GW期間の新幹線や特急・急行の利用客が昨年の5%と記録残る中で最低</li> <li>戦後初となる「夏の甲子園」中止を決定</li> <li>緊急事態宣言を解除</li> </ul>	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★「大阪市を廃止し特別区を設置することについての投票」が実施され、反対が賛成を上回った</li> <li>アメリカ大統領選でジョー・バイデン氏が当選</li> <li>立皇嗣の礼</li> <li>ホンダが世界初となる「レベル3」の自動運転車の国内発売を発表</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★新型コロナウイルスで休校していた府内の学校が全面的に再開</li> <li>★新型コロナウイルスの影響により大阪マラソン2020の中止を決定</li> <li>地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の秋田県と山口県への配備計画の停止を表明</li> <li>スパコン計算速度で「富岳」が世界一</li> </ul>	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★第167回博覧会国際事務局総会において大阪・関西万博の登録申請を承認</li> <li>「3密」が新語・流行語大賞に選定</li> <li>★「大阪モデル」赤信号点灯</li> <li>小惑星リュウグウの石が入った「はやぶさ2」のカプセルを回収</li> <li>劇場アニメ「劇場版 鬼滅の刃 無限列車編」の興行収入が国内歴代1位になったと発表</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東海道・山陽新幹線でN700S系が運行を開始</li> <li>レジ袋の有料化が開始</li> <li>西日本を中心に令和2年7月豪雨が発生</li> <li>★「大阪モデル」黄信号点灯</li> <li>Go To トラベルキャンペーン開始</li> </ul>	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>日英包括的経済連携協定(日英EPA)が発効</li> <li>警察庁が2020年の交通事故による死者が過去最少の2839人だったと発表</li> <li>2回目の緊急事態宣言を発出</li> <li>大学入学共通テストを初実施</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府が2020年4-6月期の実質GDP速報値として戦後最大の下落幅である前期比7.8%減、年率換算で27.8%減と発表</li> <li>安倍首相が持病悪化を理由に辞意を表明</li> <li>遊園地のとしまえんが94年の歴史に幕を下ろし閉園</li> </ul>	2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミャンマーでクーデターが発生</li> <li>改正新型インフルエンザ対策特別措置法と改正感染症法が成立</li> <li>福島県と宮城県で震度6強の地震を観測</li> <li>日経平均株価が30年半ぶりに一時30,000円台に回復</li> <li>医療従事者向けに新型コロナウイルスワクチンの接種を開始</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナポイント事業が開始</li> <li>★大阪市の老舗ぶぐ料理店「づばらや」が閉店</li> <li>菅内閣が発足</li> <li>テニスの大坂なおみ選手が全米オープン2度目の優勝</li> <li>NTTがNTTドコモを完全子会社化することを発表</li> </ul>	3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★USJの新エリア「スーパー・ニンテンドー・ワールド」が開業</li> <li>携帯電話の国内大手3社が月額3,000円未満の新料金プランを開始</li> <li>★W Osaka(Wホテル大阪)が心斎橋に開業</li> <li>スエズ運河で大型コンテナ船「エバーグリーン」が座礁</li> <li>東京五輪の聖火リレーがスタート</li> </ul>

(注) ★は大阪府内のできごと

## 主な投資

<b>商業施設</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神電気鉄道・阪急電鉄 「梅田1丁目1番地計画」(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費 450 億円)</li> <li>・大規模複合タワー 「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3 頃 500 億円)</li> <li>・心齋橋 PARCO 再開 大丸心齋橋店北館を全面改装 (R1.9 改修工事～R2.11.20 開業 約 133 億円)</li> <li>・箕面船場駅前地区まちづくり拠点施設整備運営事業 (R1.3～R3.3 約 137 億 8 千万円)</li> <li>・JR西日本 大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田3丁目計画 (仮称)」(R2.9～R6.3 竣工 約 968 億円)</li> <li>・「(仮称)うめきた2期地区開発事業」(R2.12～R9 全体開業 土地費用のみ 1777 億円)</li> </ul>
<b>観光・レジャー</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン 「スーパー・ニンテンドー・ワールド」 (H29.6.8～R3.3.18 600 億円超)</li> <li>・マリオット・インターナショナル W Osaka(H30.10～R2.10)</li> <li>・星野リゾート OMO7 大阪(R1.6～R3.11 約 18 億円(プロポーザルの提案価格))</li> </ul>
<b>拠点ビル</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クボタ 開発拠点(堺市)新設 (R2.9～R4.10 840 億円)</li> </ul>
<b>工場</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・資生堂 大阪工場建設(物流センター併設)(H31.1～R2.12 550 億円)</li> <li>・ホソカワミクロン 大阪工場(枚方市)全面建て替え (H30～R3.3 総投資額約 40 億円)</li> <li>・クラシエ製薬 高槻第二工場(R1～R3 約 30 億円)</li> <li>・武田薬品工業 大阪工場 新製造施設建設 (R1.8～R2 約 110 億円)</li> </ul>
<b>教育・研究開発</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪中之島美術館 (仮称) 大阪新美術館建設工事 (H30～R4 239 億円)</li> </ul>
<b>医療機関</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約 120 億円(医療機器の整備等を含む総費用))</li> </ul>
<b>交通(鉄道・高速道路・空港)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13(R9 から変更) 2326 億円 (1632 億円から変更))</li> <li>・南海本線・高師浜線(高石市)連続立体交差事業(南海本線 3.1km、高師浜線 1.0km H21.11～R3.5 約 717 億円)</li> <li>・南海本線(堺市)連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅 H28.1～R10.3 約 423 億円)</li> <li>・JR東海道線支線地下移設・仮称 JR うめきた駅工事(H27～R4 約 650 億円)</li> <li>・北大阪急行線延伸事業(約 2.5km)(H28～R5 874 億円)</li> <li>・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸 (R2.7 夢洲駅の建設着工～R7 開業 540 億円)</li> <li>・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅)(H30.12～R14 560 億円)</li> <li>・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み(1,918 億円から変更))</li> </ul>
<b>物流</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和ハウス工業 産業団地(茨木市)(H27～R2 約 500 億円)</li> <li>・日本通運 西日本医薬品センター(寝屋川市)(R1～R2.12 400～500 億円(国内 4 拠点の総額))</li> </ul>

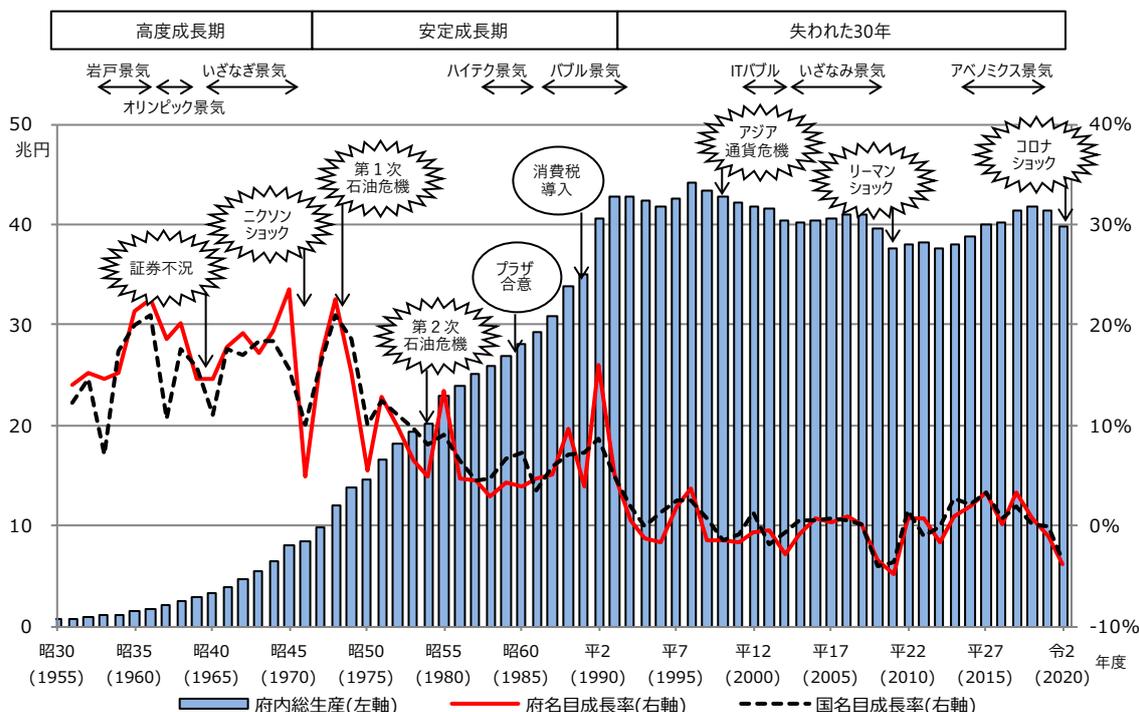
(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

## (参考1) 大阪経済等の変遷

図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

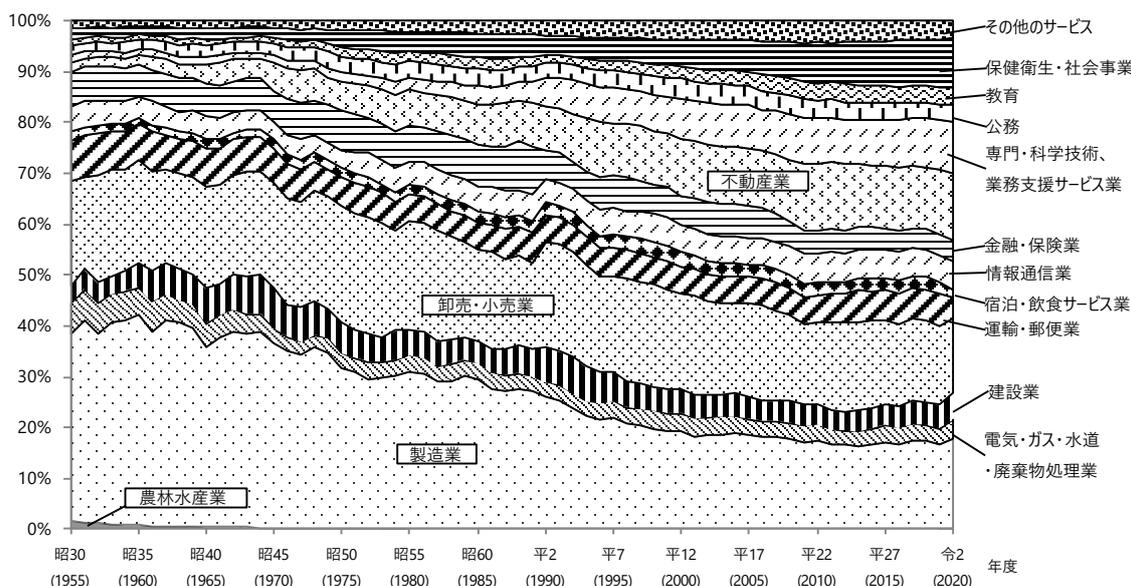
図表 5-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 2 (2020)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

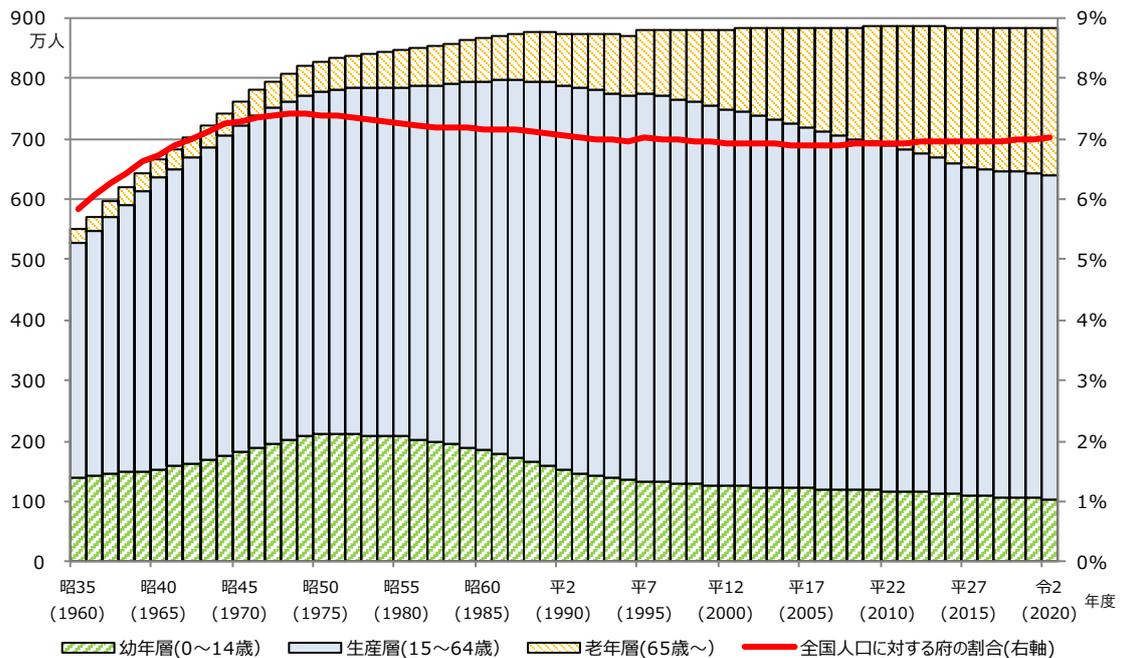
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成2年度～ 平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成2年基準 68SNA
平成2年度(1990)～ 平成7年度(1995)	平成8年度～ 平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成7年基準 93SNA
平成8年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和2年度(2020)	最新	令和2年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(3年齢層別)及び全国に対する割合の推移



(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より 年齢階層別人口は国勢調査実施年値を補間)

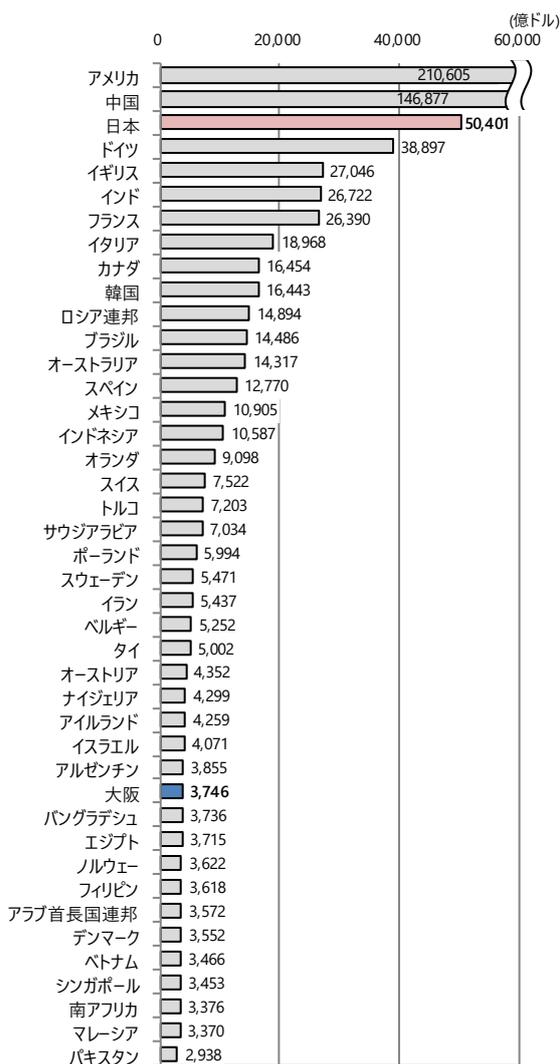
## (参考2) 総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の令和2年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

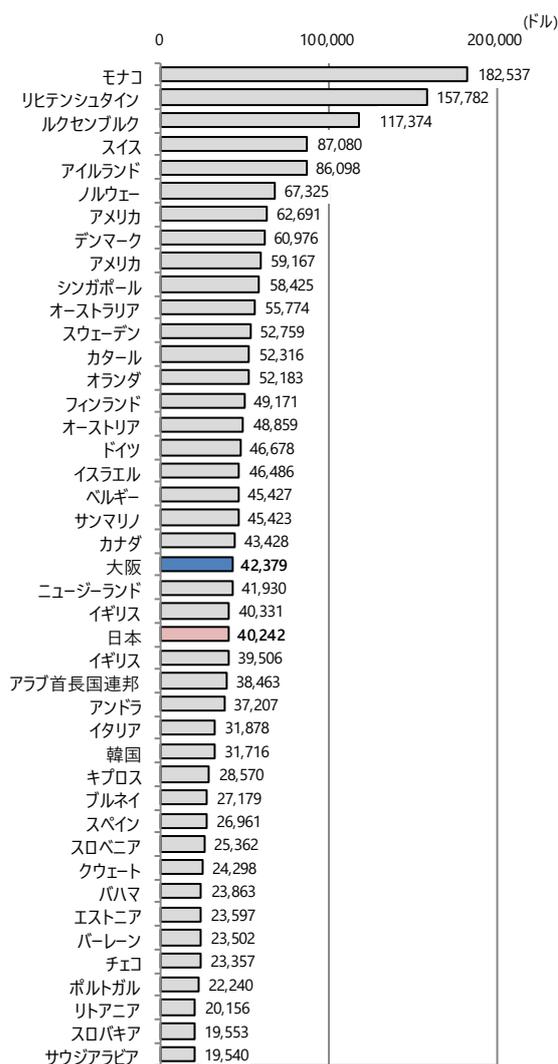
総生産額(GDP)は3,746億ドル(令元：3,801億ドル)<sup>(注1)</sup>でバングラデシュやエジプトと、一人当たり総生産額は42,379ドル(令元：42,987ドル)<sup>(注1)</sup>でニュージーランドとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるので、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和5年3月30日)

(注1) 大阪府は年度値(1ドル=令2：106.04円、令元：108.68円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は2020暦年値

(注2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報に掲載されている国際比較の計数とは合致しない。